

文化・生活・教育常任委員会 議事次第

令和 8 年 8 月 19 日（水）

午 後 1 時 3 0 分 ～

於 ： 第 4 委 員 会 室

1 開 会

2 所管事項の調査

「安心・安全な消費生活に向けた取組について」

参考人：京都産業大学 法学部

教授 坂東 俊矢 氏

3 そ の 他

4 閉 会

文化生活・教育常任委員会 出席要求理事者名簿
(8月19日)

【文化生活部】	
文化生活部副部長 (府民生活・男女共同参画担当)	大 路 裕 子
消費生活安全センター長	角 秀 一

(計 2 名)



京都府内の消費生活相談の現状と対応について

令和8年8月19日（水）
京都府消費生活安全センター

本日の内容

- ◆ 京都府及び市町村の相談体制
- ◆ 京都府内の消費生活相談の状況
- ◆ 京都府内の特殊詐欺の状況
- ◆ 京都府の対応状況

京都府及び市町村の相談体制

○京都府消費生活安全センター

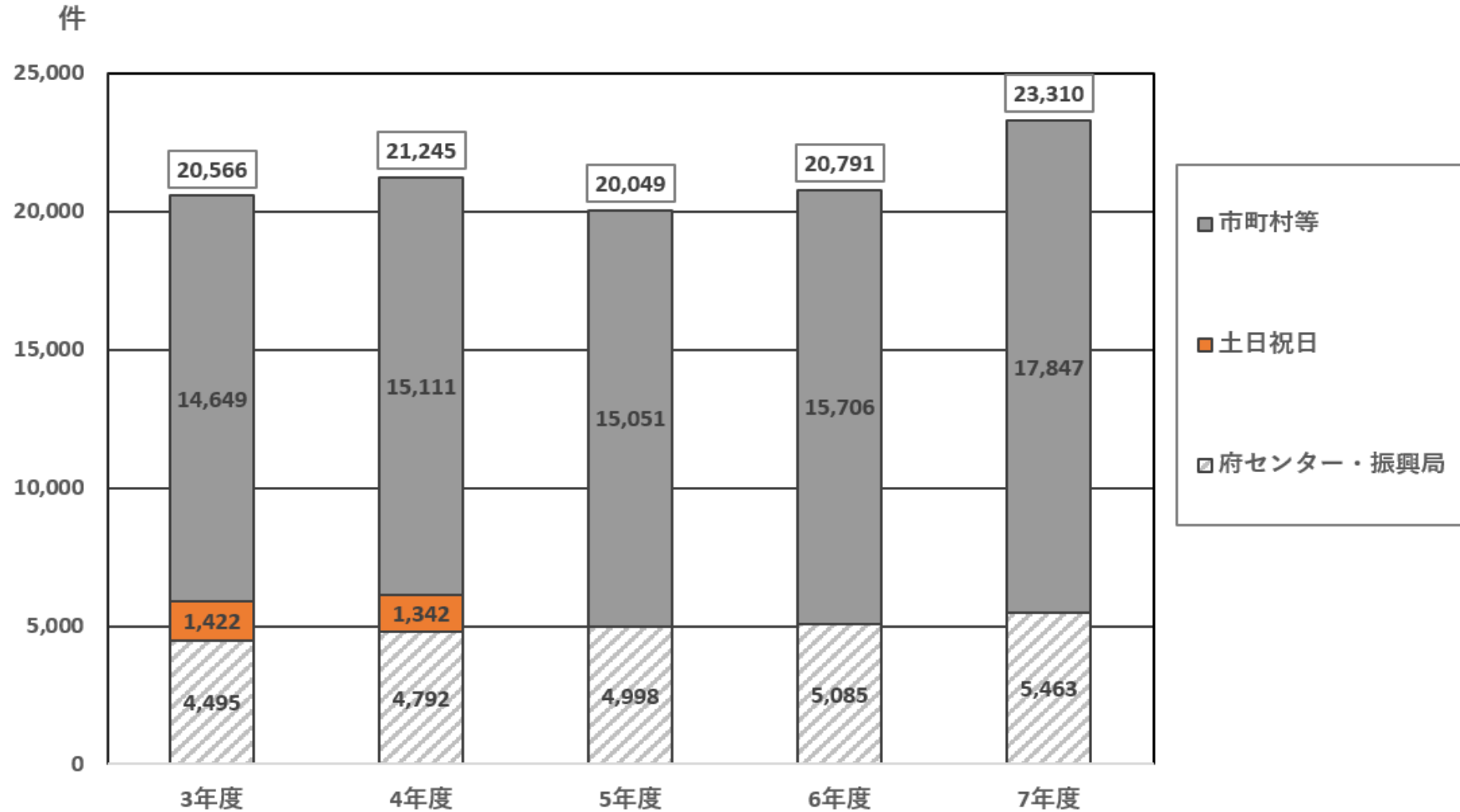
- ・消費生活相談員 10名
- ・行政職員等 19名

○府内 26市町村

- ・消費生活センター 20市町村
 - ・消費生活相談窓口 6市町
- (他市町村と連携 13市町村)



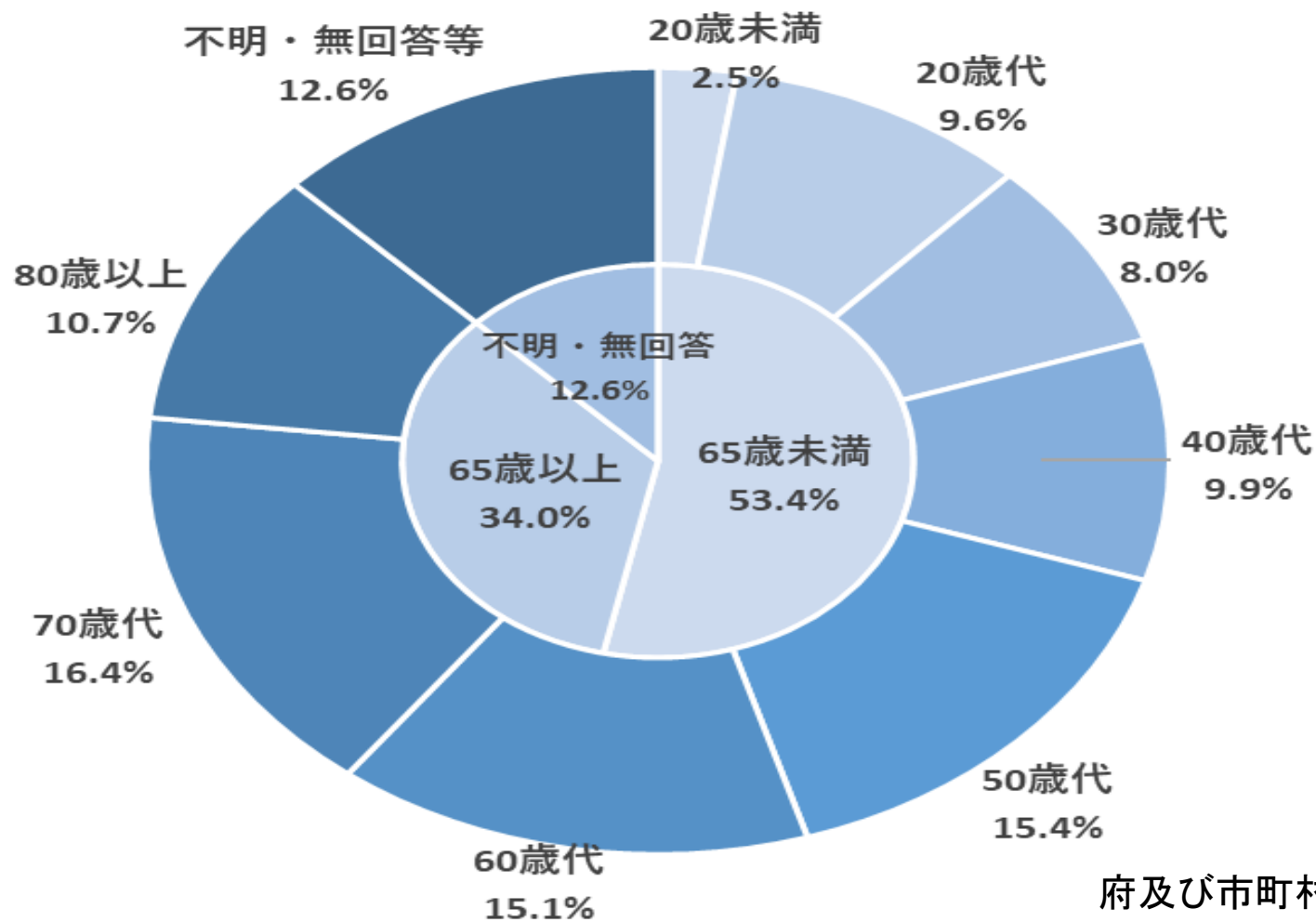
京都府内の消費生活相談件数の推移（令和3～7年度）



府及び市町村の消費生活センター等で受け付けた令和8年6月末日時点の相談情報をPIO-NETで分析

京都府内の消費生活相談 年代別割合

令和7年度京都府内の消費生活相談の件数は、**23,310件**(前年比12.1%増)



府及び市町村の消費生活センター等で受け付けた
令和8年6月末日時点の相談情報をPIO-NETで分析

京都府内の消費生活相談 特徴

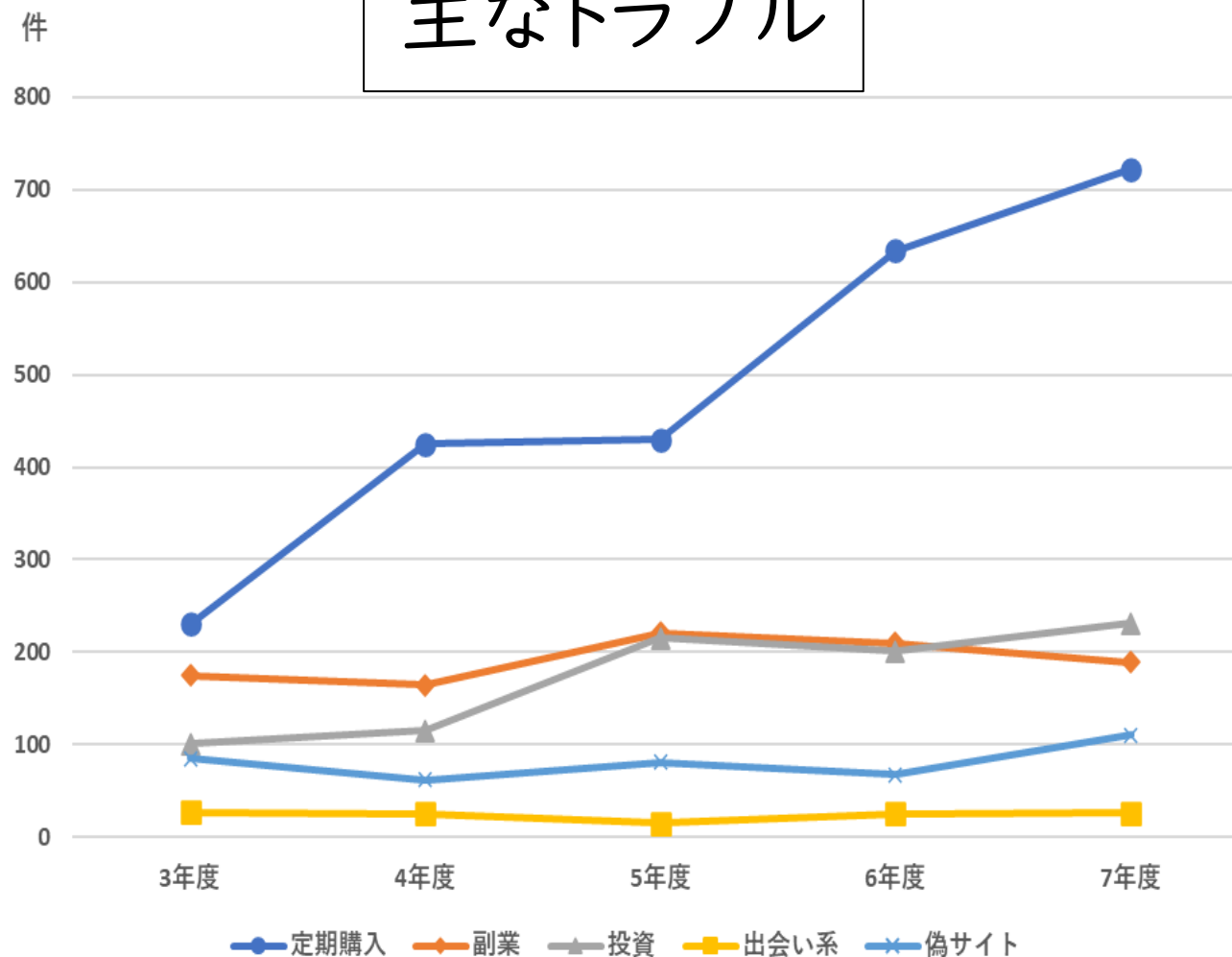
- ・ SNS をきっかけとしたトラブルに関する相談の増加
4年間で約2倍に増加 7年度 2,345件 3年度 1,188件
- ・ お試しの定期購入に係る相談が増加
- ・ インターネット通信販売に関する相談が引き続き増加傾向
- ・ 個人情報を読み出す（特殊詐欺にもつながる）不審電話の急増
7年度 984件 6年度 701件 5年度 195件
(5年度比 約5倍)

京都府内の消費生活相談 SNSをきっかけとしたトラブル

相談件数



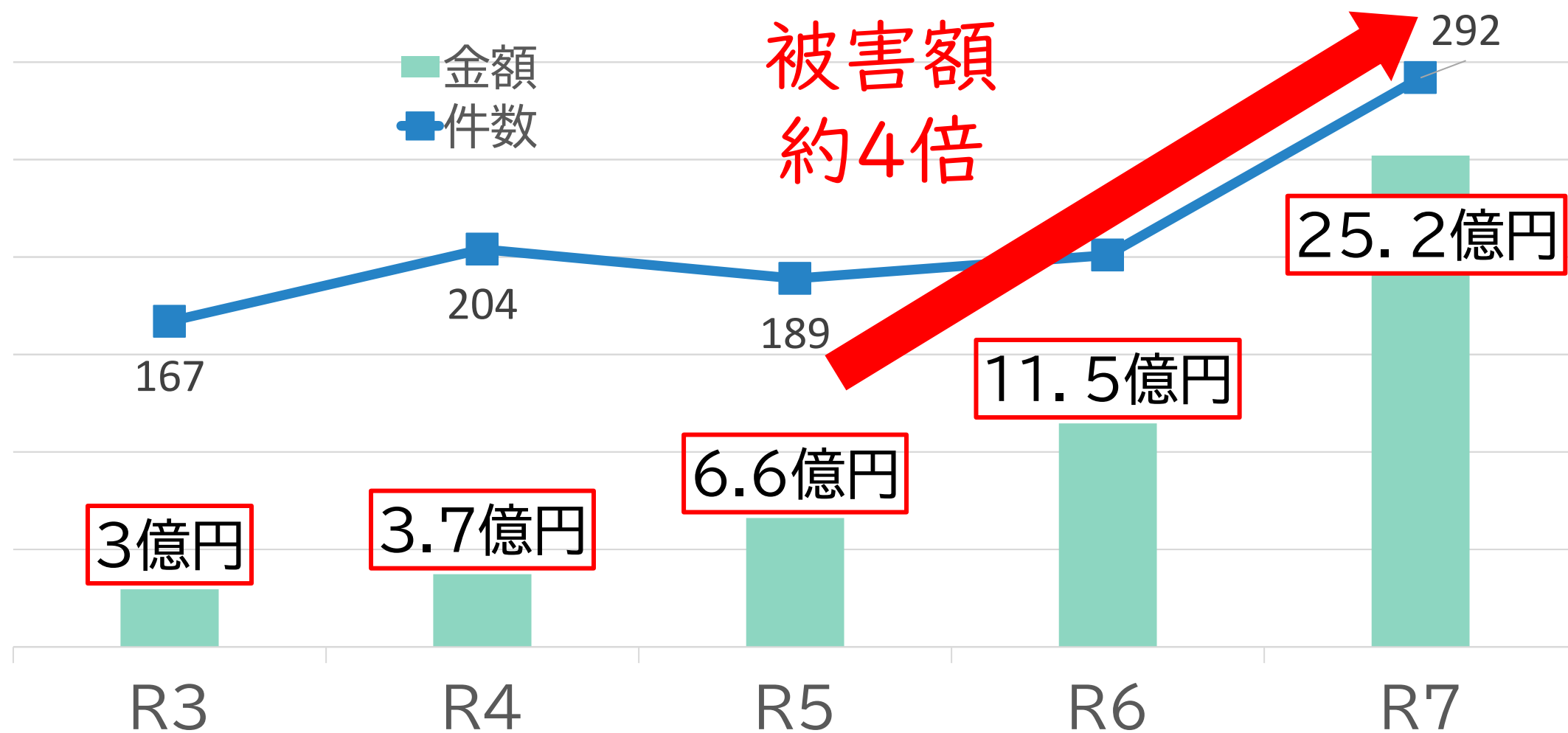
主なトラブル



府及び市町村の消費生活センター等で受け付けた令和8年6月末日時点の相談情報をPIO-NETで分析

京都府内の特殊詐欺 被害の推移

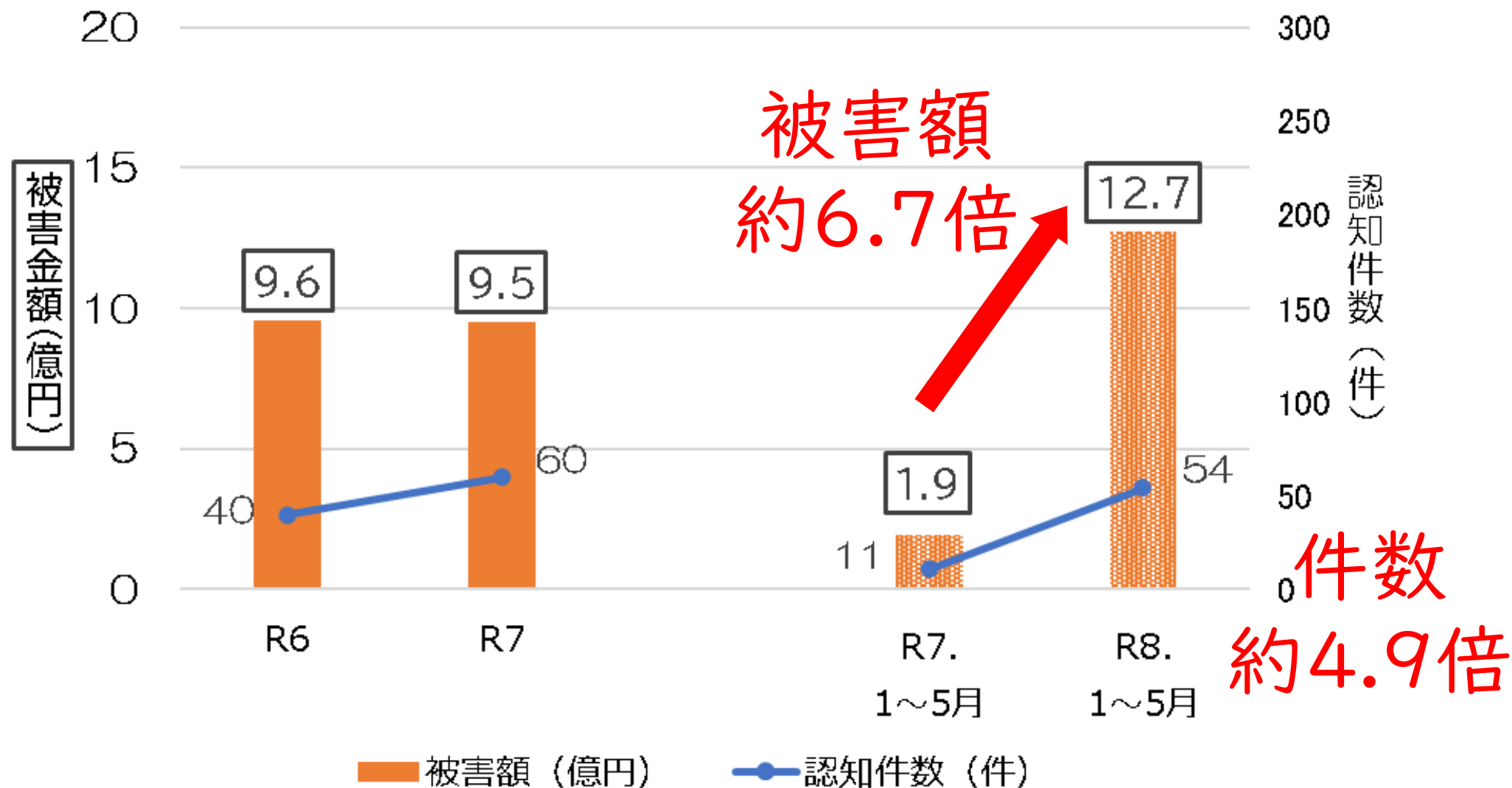
(SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺を除く)



京都府警より提供されたデータによりグラフ作成

65歳以上 189件 (64.7%)

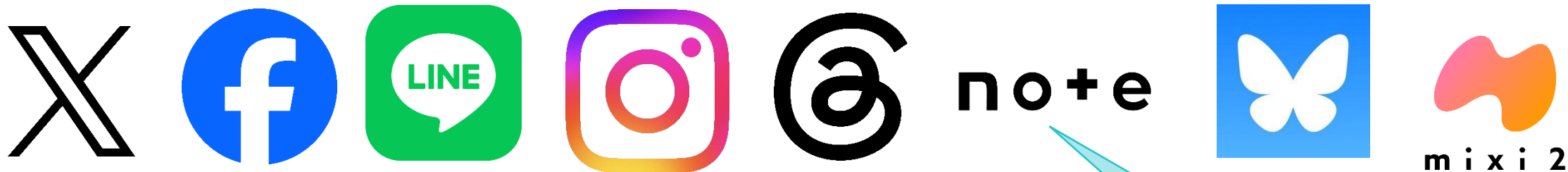
京都府内のSNS型投資詐欺 状況



京都府警より提供されたデータによりグラフ作成

京都府の対応状況 ～SNSをきっかけとしたトラブルへの対応～

- ・ SNS (8種類)による情報発信
(週1回：登録者・フォロワー総数約3,400名)



- ・ ネットパトロール事業の実施
不適正な広告表示について市町村にも情報提供
- ・ ネット取引に関する専門家からの助言
- ・ WEB等による相談の受付 6年度 202件 → 7年度 290件
- ・ LINEチャットボットの活用

相談員の魅力や、
相談員試験対策の
情報等も発信して
います

京都府の対応状況 ～SNSをきっかけとしたトラブルへの対応～

- ・若者等により作成された動画資料を活用した啓発（HP掲載等）



学習教材「姫様から学ぶ消費者トラブル」
（制作：洛陽総合高等学校情報メディア系列）



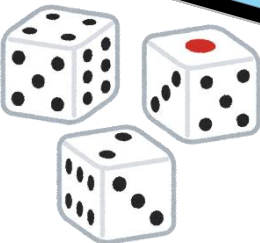
「マルチ商法・ネットワークビジネス」
（制作：2022年度同志社大学プロジェクト科目）

京都府の対応状況

～SNSをきっかけとしたトラブルへの対応～

- ・大学生ボランティアによる小学生を対象としたインターネットトラブル防止の講座を実施

場 所	参加児童数
京都市醍醐児童館 (伏見区)	36名
京都市御前児童館 (中京区)	13名



京都府の対応状況～市町村の相談対応支援～

(7年度)

- ・WEB弁護士相談 42回
- ・市町村巡回相談 27回
- ・情報交換会（府と市町村）11回
- ・研修会・研究会 9回
- ・府の相談員による助言
- ・OJT研修の実施（相談員、職員） 4市町
- ・定期的な情報提供 月1回
（急増指標、交渉成功事例、事業者指導状況、ネット不適正表示）

京都府の対応状況～高齢者等の被害防止の対応～

- ・ 出前講座の実施（7年度） 174回（参加人数 7,211人）
 - うち 高齢者等の見守り人材対象 20回（参加人数 587人）
 - 高齢者一般を対象 37回（参加人数 597人）
 - 障害者対象 14回（参加人数 218人）
- ・ 警察と連携した国際電話利用休止の広報
- ・ メールマガジンの発行 月2回（隔週金曜日に発信）
- ・ 京都府コンシューマーボランティア・くらしの安心推進員による見守り活動

京都府の対応状況～高齢者等の被害防止の対応～

◆ 京都くらしの安心・安全ネットワーク（京都府消費者安全確保地域協議会）

○構成

府域で活動されている消費者団体、福祉関係団体、事業者団体、行政関係機関等 63団体（令和8年7月末現在）

○主な活動（従来）

- ・ 情報交換会の開催（年1回）
- ・ HPやメルマガによる情報発信
- ・ 講座、セミナー等の開催
- ・ 高齢者見守り活動の実施

◆ 地域くらしの安心・安全ネットワーク

- ・ 広域振興局ごとのネットワーク 合計168団体

市町村における消費者安全確保地域協議会の設置状況等

◆ 京都府内市町村の消費者安全確保地域協議会の設置状況

大山崎町、宮津市、精華町、京都市、木津川市 人口カバー率 61.6%
(令和8年7月末現在)

◆ 課題

市町村消費者安全確保地域協議会の設置促進

- ⇒ ・ 府のネットワークの活動の活性化
・ 市町村のモデルとなるよう事例検討や、異変に気づいた際の対応フロー図の作成・提供



府の見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の活動活性化

- ◆ 京都くらしの安心・安全ネットワーク内に「消費者被害に対する相談対応部会」を設置（令和7年8月5日） **NEW**

【目的】 見守りや消費者被害救済での関係機関の連携、対応力向上

- ・ 福祉関係を中心にネットワークのメンバーに呼びかけ 15団体参画

（京都府社会福祉協議会、京都府婦人連合会、京都府民生児童委員協議会、京都府介護福祉士会、京都府地域包括・在宅介護支援センター協議会、京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会、京都商店連盟、全国消費生活相談員協会関西支部、京都消費者教育ネットワーク、京都弁護士会、京都司法書士会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント相談員協会、京都府警察本部、京都市消費生活総合センター、京都府地域福祉推進課）

- ・ 府内市町村もオブザーバーとして参加

府の見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の活動活性化

◆ 第1回「消費者被害に対する相談対応部会」開催

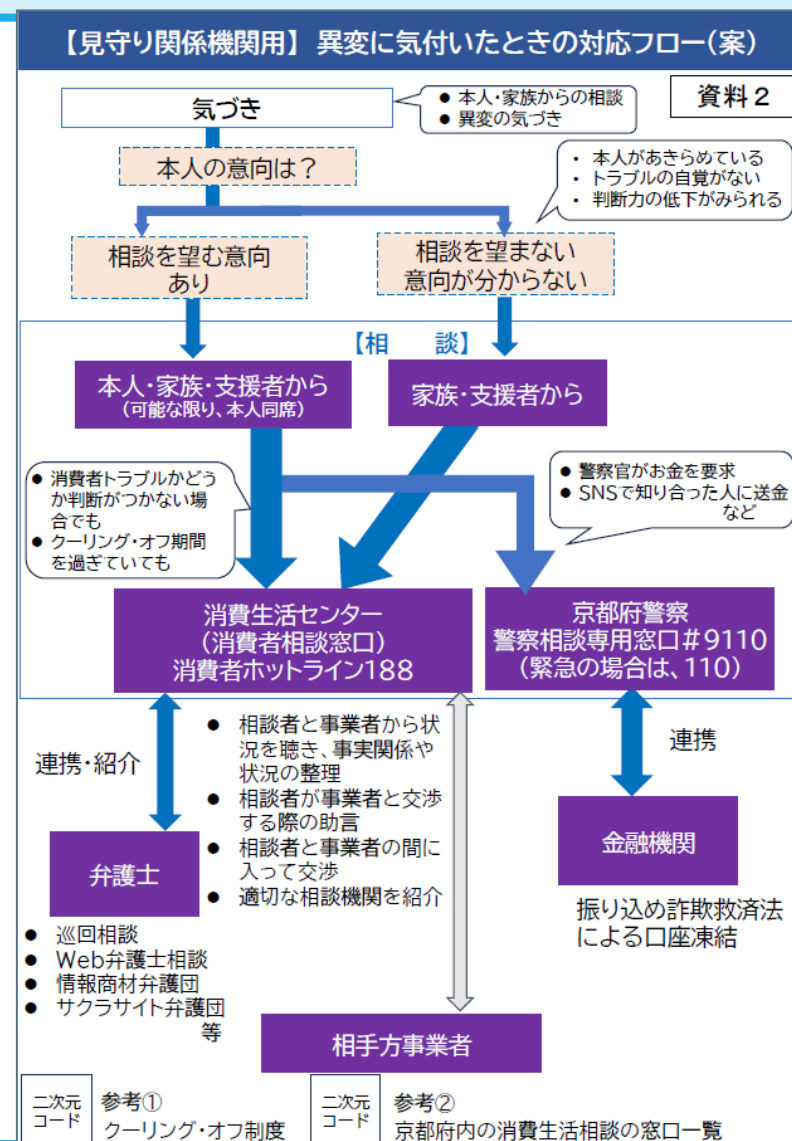
NEW

（令和8年2月13日）

- ・参加者 構成団体17名、事務局5名
- ・オブザーバー等 7市町12所属（消費、福祉部門）、消費者庁2名

◆ 内 容 事例検討、対応フローの検討

→ 今後、対応フロー図（右表）を市町村等に提示し、市町村における見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の設置の一助としていただく予定



ご清聴いただき、ありがとうございました



《参考資料》

- ・ 京都府消費生活安全センター　　くらしの情報ひろば（京都府ホームページ）
- ・ 京都府内消費生活相談体制等有識者会議における意見の整理
～今後の京都府内消費生活相談について～
- ・ 京都府安心・安全な消費生活の実現を目指す行動計画
- ・ 京都くらしの安心・安全ネットワーク広場
（京都府消費者安全確保地域協議会）

